

巻頭言

デジタル化強国: 中国(選択1月号)

電子商取引(Eコマース)から、配車、動画配信、電子決済、デジタル人民元まで、さまざまな分野で世界のデジタル化の先頭を走る中国。

習近平政権は2021年スタートした第14次5か年計画で、農業、製造業、流通・小売を垂直統合する国家経済全体のデジタル化を目指し始めた。

なかでも注目を集めたのが、「デジタル化発展の加速とデジタル中国の建設(21年3月の全人代大会で採択された第14次5か年計画の第5編)」で商務省、国家インターネット情報弁公室、発改委が合同で公表した「Eコマース発展の5か年」である。戦略目的はEコマースをプラットフォームとして、製造業、農林水産業、小売業、物流などを、情報を通してリアルタイムに、有機的に結合し、国家経済のDXを加速することである。「売れるスピードでつくる」:経済全体を包含する国家プラットフォーム。

自治体 12月

1) DG

[1.マイアミ市が Algorand ブロックチェーンで大気質監視を導入へ\(環境、米国\)](#)

[2.ニューヨーク市は建築物検査にドローンを活用することを検討\(デジタルガバメント、米国\)](#)

[3.ニューヨークとフィラデルフィアは、カメラ、デシベルメーター、機械学習が過剰な騒音の低減に役立つことを期待しています\(環境、米国\)](#)

[4.超党派のインフラ法案でモビリティ・オン・デマンドを実現する方法\(デジタルガバメント、米国\)](#)

[5.世界のハイテクハブとして台頭するマレーシアの都市\(デジタルガバメント、マレーシア\)](#)

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

州(県) 12月

1)DG

[1.あなたの州は、ブロードバンド拡大のための連邦政府の資金流入に対応する準備ができていますか?\(デジタルガバメント、米国\)](#)

[2.バージニア州がデータに基づく沿岸の回復力向上計画を発表\(環境、米国\)](#)

2)OD

3)セキュリティ

[1.アイダホ州警察が犯罪情報ダッシュボードをアップグレード\(セキュリティ、米国\)](#)

4)コロナウイルス

[1.COVID アプリの未知なる可能性\(ウイルス、米国\)](#)

[2.ミシガン州が COVID-19 廃水モニタリングの州内ダッシュボードを公開\(ウイルス、米国\)](#)

国 12月

1)DG

- [1.政府機関のクラウド利用を形作る4つのトレンド\(クラウド、米国\)](#)
- [2.政府機関が世代間技術格差を克服する方法\(デジタルガバナメント、米国\)](#)
- [3.CISAが企業のモバイルセキュリティチェックリストを発行\(モバイル、米国\)](#)
- [4.科学者たちがGPSを使わないナビゲーションをテスト\(GPS、米国\)](#)
- [5.アメリカはブロードバンドに何十億も投資しています。それを賢く使いましょう\(5G、米国\)](#)
- [6.EVステーションマップが示す充電場所の分布\(EV、米国\)](#)
- [7.衛星やドローンの画像からデータを抽出する科学者をHPCが支援\(デジタルガバナメント、米国\)](#)
- [8.Cloud.govが認証サービスを検討\(クラウド、米国\)](#)
- [9.NASAが宇宙から地球への光通信の実験開始\(5G、米国\)](#)
- [10.ランキング: ASEANのエネルギーシステム\(2021年\)](#)

2)OD

- 3)セキュリティ
- 4)コロナウイルス

世界 12月

1)DG

- [2.デジタル労働プラットフォームを通じて働く人々の労働条件を改善するための欧州委員会の提案\(デジタルガバナメント、EU\)](#)
- [3.デジタルスキルの欧州の新しいオンライン自己評価ツールを開始、EU デジタル戦略\(デジタル化、EU\)](#)
- [4.欧州、初の大規模な6G研究・革新プログラムの立ち上げ\(5G、EU\)](#)
- [5.EDIHネットワークのデジタルトランスフォーメーションアクセラレータ\(DX、EU\)](#)

2)OD

- 3)セキュリティ
- 4)コロナウイルス

- [1.偽情報:オンラインプラットフォームからの新しいアクションとモニタリングプログラムの拡張\(ウイルス、EU\)](#)

自治体(12月)

- 1.マイアミ市がAlgorandブロックチェーンで大気質監視を導入へ(環境、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、DEC 01、2021

マイアミ市は、[Algorand ブロックチェーン](#)に構築された分散型の屋内外の大気質モニタリングネットワークを導入する、米国主要都市初の都市となる予定です。

グリーンテクノロジーの活用を専門とするフランスの企業 [PlanetWatch](#) は、マイアミ全域にサードパーティの小型大気質モニターを配置し [Algorand ブロックチェーン](#) にデータを転記する IoT のインターネット網を構築します。

集積されたセンサーデータは、汚染のホットスポットを検出し、マイアミの大気質を監視するための環境分析に役立てられる予定です。

https://gcn.com/articles/2021/12/01/miami-air-quality-sensors-blockchain.aspx?s=gcnSL_031221&oly_enc_id=

2. ニューヨーク市は建築物検査にドローンを活用することを検討(デジタルガバメント、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE, gcn, DEC 09, 2021

[ニューヨーク市建物局](#) は、ドローンを使用する経験豊富な建築物安全検査官が、より効率的に建物の [ファサード](#) の目視検査を実施できることを明らかにしました。これは、同市で無人航空機システム(drones)を使用して安全検査を行うことの潜在的なメリットに関する新しい [報告書](#) によるものです。

https://gcn.com/articles/2021/12/09/nyc-drone-building-inspections.aspx?s=gcnnet_131221&oly_enc_id=

3. ニューヨークとフィラデルフィアは、カメラ、デシベルメーター、機械学習が過剰な騒音の低減に役立つことを期待しています(環境、米国)

Shourjya Mookerjee, gcn, DECEMBER 14, 2021

騒音にさらされ続けると健康への悪影響が懸念されることから、米国の都市では騒音対策に取り組む動きが広がっています。ニューヨークやフィラデルフィアでは、センサー技術が騒音公害の軽減に役立っており、すでに自動騒音レーダーシステムを導入する案が提出されています。

フィラデルフィア市議会議員の Mark Squilla は、カメラとデシベルメーターからなる車両騒音取締システムを提案しています。

[Axios](#) の報告によると、赤信号監視カメラと同様に、この技術は、一定のデシベルの閾値を超えた車両を自動的に識別し、違反切符を切るというものです。この法律では、エンジン音、音楽、マフラーなど、背景の騒音レベルを 5 デシベル上回る音を対象としています。

<https://gcn.com/data-analytics/2021/12/cities-enlist-sensors-to-tackle-noise-pollution/359821/>

4. 超党派のインフラ法案でモビリティ・オン・デマンドを実現する方法(デジタルガバメント、米国)

Andy Taylor, gcn, DECEMBER 16, 2021

米国では、公共交通機関の機能や利用者数が、世界的に有名な欧州の同機関に大きく遅れをとっています。米国の都市はヨーロッパに比べて離れているため、鉄道で結ぶとコストがかかるというのが通説です。さらに、アメリカ人はバスや地下鉄を待つより、車で移動することを好みます。しかし、現実はまだ少し複雑です。汚れた車両、不十分な路線、不便な時間帯、公共交通機関のピックアップ場所まで移動することなどで、米国住民は自然に他の選択肢を求めるようになります。利用者が増えず、資金も不足しているため、米国では、都市、町、郊外を結び、通勤、帰宅、遊びに向かう旅行者の連続した流れを支える最新の公共交通ネットワークが欠けています。時代は [MOD/MaaS 交通モデル](#) を考える時に来ています。

<https://gcn.com/state-local/2021/12/how-bipartisan-infrastructure-bill-could-jumpstart-mobility-demand/359888/>

5.世界のハイテクハブとして台頭するマレーシアの都市(デジタルガバナメント、マレーシア)

Raymond Siva December、gcn、October 26, 2021

技術の発展や革新は、いつの時代も都市と不可分に結びついている。アメリカのシリコンバレー。インドのバンガロール。中国の深圳。これらの都市は、イノベーションを育み、新しい発明を生み出すだけでなく、今やグローバルな技術ハブとして、国際的な技術プレーヤーの成長に拍車をかけています。

マレーシアでも、世界的なハイテク・ハブの誕生を目の当たりにしています。グレータークランバレーの [サイバージャヤ](#)、北部の島 [ペナン](#)、南部のジョホール州の [イスカンドル・プテリ](#)、などです。これらの都市は、マレーシアのイノベーションの中心地としてだけでなく、世界で最も盛んな多国籍テクノロジー企業のホストとしての役割も担っています。これらの都市は、マレーシアのデジタル経済のエコシステムの重要な部分を形成しています。

<https://www.businesstoday.com.my/2021/10/26/the-cities-in-malaysia-emerging-as-global-tech-hubs/>

州政府(県)(12月)

1.アイダホ州警察が犯罪情報ダッシュボードをアップグレード(セキュリティ、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、DEC 01, 2021

[アイダホ州警察](#)のダッシュボード「[Crime in Idaho](#)」が新しくデザインされ、犯罪に関する法執行機関のデータを集めた「[Idaho Incident-Based Reporting System](#)」内のデータを閲覧できるようになりました。この取り組みは、州警察の管轄下にある [アイダホ統計分析センター](#)と [アイダホ統一犯罪報告プログラム](#)の協力で行われています。

https://gcn.com/articles/2021/12/01/idaho-police-data.aspx?s=gcnSL_031221&oly_enc_id=

2.あなたの州は、ブロードバンド拡大のための連邦政府の資金流入に対応する準備ができていますか？(デジタルガバナメント、米国)

Christina Biedny and Brian Whitacre, gcn, DECEMBER 3, 2021

連邦政府は、ブロードバンドインターネット接続の拡大に何十億ドルもの資金を投入しています。しかし、財政的に光ファイバーが必要とされるのは、州レベルなのです。歴史的に見ても、先行している州もあれば、追いつかなければならない州もあります。

最近署名されたインフラ投資・雇用促進法(IIJA)には、ブロードバンド・アクセスを拡大し、各家庭が毎月のブロードバンド接続料金を支払うのを助け、人々がその接続を生産的に利用する方法を学ぶのを助けるための、多額の資金が含まれています。

この法律は、高速インターネットが不可欠であることを、議会が初めて公式に認識したことを意味します。

https://gcn.com/articles/2021/12/03/state-broadband-readiness.aspx?s=gcncloud_081221&oly_enc_id=

3.COVID アプリの未知なる可能性(ウイルス、米国)

SUSAN MILLER, gcn、DEC 08, 2021

政府説明責任局のこれまでの取り組みに関する調査によると、デジタルワクチン証明書とウイルス曝露量通知アプリは、COVID-19 の進行と個人の安全な社会への統合を追跡する上で未知の可能性を秘めています。

デジタルワクチン証明書は、ワクチン・パスポートと呼ばれることもあり、認証された人の身元とワクチンの状況をリンクさせます。多くの州で、ワクチン接種者は、ワクチンを投与する保健当局によって検証された自分の身元と、ワクチン接種の状況を結びつけるアプリをダウンロードすることができます。

https://gcn.com/articles/2021/12/08/digital-vaccination-electronic-notification-apps-covid.aspx?s=gcnnda_091221&oly_enc_id=3025H5611790E5X

4.バージニア州がデータに基づく沿岸の回復力向上計画を発表(環境、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE, gcn, DEC 09, 2021

海面上昇や暴風雨による洪水の脅威の増大からバージニア州の沿岸地域を守るため、ラルフ・ノーザム州知事は、一般公開されているデータベースとウェブエクスプローラーを含む州沿岸部レジリエンス・マスタープランを発表しました。利用者には、バージニア州の沿岸地域の防災データベースを一連の ArcGIS マップが表示されて、危険な場所を示します。

https://gcn.com/articles/2021/12/09/virginia-coastal-resilience.aspx?s=gcnSL_101221&oly_enc_id=

5. ミシガン州が COVID-19 廃水モニタリングの州内ダッシュボードを公開(ウイルス、米国)

[Shourjya Mookerjee](#), gcn、DECEMBER 16, 2021

新しい[ダッシュボード](#)では、排水のデータと傾向を毎週詳細に分析・解釈し、公衆衛生担当者に COVID 感染の早期警告を提供しています。

[ミシガン州保健社会福祉省\(MDHHS\)](#)のウェブサイトの新しい[ダッシュボード](#)では、[センチネル廃水疫学評価プロジェクト\(SWEEP\)](#)による地域および州全体の COVID-19 廃水モニタリングデータが表示されます。

[SWEEP](#) は、研究所、地元の保健所、大学の連携ネットワークにより、廃水データの詳細な分析と解釈を毎週行い、公衆衛生の取り組みに役立つ COVID の早期指標を提供します。

[SWEEP](#) ダッシュボードは、ミシガン州の 17 の郡とデトロイト市にある 19 の下水処理場をカバーし、サイト固有の廃水モニタリングデータと傾向を示しています。

<https://gcn.com/data-analytics/2021/12/michigan-posts-statewide-dashboard-covid-19-wastewater-monitoring/359909/>

国政府(12月)

1. 政府機関のクラウド利用を形作る4つのトレンド(クラウド、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, gcn、NOV 30, 2021

新しい調査によると、過去12ヶ月間に政府機関市場に最も価値をもたらしたのは5つのクラウドプロバイダーでした。

11月19日に発表された [Avasant](#) 社の「[Government Cloud Platforms 2021-2022 RadarView](#)」は、製品の成熟度、企業の適応性、将来の準備に基づき15社のプロバイダーを評価しました。Amazon Web Services (AWS) と Microsoft がリーダーとして、Google と IBM がイノベーターとして、Oracle がディスラプターとして浮上しました。

https://gcn.com/articles/2021/11/30/4-government-cloud-trends.aspx?s=gcncloud_011221&oly_enc_id=

2. 政府機関が世代間技術格差を克服する方法(デジタルガバナメント、米国)

GARY HIX, gcn、NOV 29, 2021

パンデミックから派生した多くの課題を経て、政府の技術チームは、おそらくほとんどの人が予想していなかった新たな壁に直面しています。

テクノロジーの進化には世代交代がつきものです。ハードウェア・インフラの世代交代は、通常、前バージョンの5倍の速度になります。

大規模テレワークの期間中、多くの省庁のハードウェア更新サイクルが延期されたため、IT チームはコロナ危機の開始時に比べて最大25倍も高速化したテクノロジーに対応しなければなら

くなった。これは、より近代的なインフラを実行している業界パートナーと共同する必要がある既存のインフラにとって、困難な見通しです。

https://gcn.com/articles/2021/11/29/updating-technology-generational-leaps.aspx?s=gcncloud_011221&oly_enc_id=

3.CISA が企業のモバイルセキュリティチェックリストを発行(モバイル、米国)

GCN STAFF、gcn、NOV 29, 2021

モバイル機器を経由した企業の脅威が増加していることから、[サイバーセキュリティおよびインフラセキュリティ庁\(CISA\)](#)は、政府機関および民間企業のモバイル機器のセキュリティを向上させるための[ガイダンス](#)を発表しました。

[EMM\(エンタープライズ・モビリティ・マネジメント\)](#)システムの[チェックリスト](#)には、デバイス管理、認証、アプリとネットワークのセキュリティ、モバイルデバイスから企業システムを守るための手順がまとめられています。

https://gcn.com/articles/2021/11/29/cisa-enterprise-mobile-security-checklist.aspx?s=gcncloud_011221&oly_enc_id=

4.科学者たちが GPS を使わないナビゲーションをテスト(GPS、米国)

GCN STAFF、gcn、NOV 24, 2021

GPS ナビゲーションは、極地において特に大きな課題に直面しています。電離層の乱れで信号が乱れるだけでなく、静止軌道衛星では高緯度のカバー範囲が狭く、極軌道測位衛星では極域を通過する衛星が比較的少ない。しかし、気候変動によって[北極の水路](#)が開かれるようになったため、軍は GPS に頼らないナビゲーションソリューションを探していたのです。

研究チームは、[宇宙線ミュオン](#)を GPS 信号の代替送信方法として使用する概念実証を開発しました。この素粒子は、空気中だけでなく、岩石や建物、地下など、現在 GPS 通信が不可能な場所を通過することができます。

このプロジェクトは、[Office of Naval Research Global](#)と[Army Development Command](#)によって、高緯度地域における軍や民間企業が直面する能力格差に対処する国際プロジェクトを募集する[第 2 回 Global-X Challenge](#) の勝者として選ばれたのです。

https://gcn.com/articles/2021/11/24/gps-denied-navigation.aspx?s=gcncloud_011221&oly_enc_id=

5.アメリカはブロードバンドに何十億も投資しています。それを賢く使いましょう(5G、米国)

SAMPAK GARG、gcn、DEC 02, 2021

数十年にわたる努力と熟考の末、米国はついにインフラへの大規模な投資を行うことになりました。超党派の「[インフラ投資・雇用促進法](#)」は、道路や橋から空港や地域の水道管まで、あらゆる

ものを対象としています。幸いなことに、この法案では、ここ数年で明らかになった、ブロードバンドインフラも同様に重要であることが認識されています。

学生、企業、家族、コミュニティは、医療、教育、テレワーク、社交、政府サービスの受信のために、特に 2020 年初頭から接続性に大きく依存しています。そして、地方やサービスが行き届いていない地域のブロードバンド整備に数百億ドルを集中させることで、新法はこれらの重要な仮想機能を前進させるでしょう。

https://gcn.com/articles/2021/12/02/broadband-network-investments.aspx?s=gcnSL_031221&oly_enc_id=

6.EV ステーションマップが示す充電場所の分布(EV、米国)

[EV station map shows charging gaps -- GCN](#)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、DEC 02, 2021

全米の電気自動車への移行を支援するため、交通分析会社の[ストリートライトデータ](#)は、全米の EV 充電スタンドの計画と展開に役立つ[新しいダッシュボードを発表しました](#)。

バイデン政権のインフラ法案でも指摘されているように、アメリカ人にとって EV が現実的な選択肢となるためには、充電ステーションの全米ネットワークが極めて重要です。

https://gcn.com/articles/2021/12/02/ev-charger-dashboard.aspx?s=gcnSL_031221&oly_enc_id=

7.衛星やドローンの画像からデータを抽出する科学者を [HPC](#) が支援(デジタルガバナメント、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、DEC 07, 2021

オークリッジ国立研究所(ORNL)の研究者は、機械学習とハイパフォーマンスコンピューティング(HPC)プラットフォームを使用して、衛星やドローンの画像からのデータ抽出を最適化することに取り組んでいます。

ORNL の研究員である Lexie Yang 氏は、[NVIDIA](#) の [GTC21 GPU Technology Conference 2021](#) での 11 月 11 日のプレゼンテーションで、「大量のデータはもちろん、機械学習の開発において前例のない課題をもたらし、既存の計算資源をいかに活用してリモートセンシングデータ分析作業をより効果的かつ効率的に行うことができるか」という課題を伴います」と述べました。

https://gcn.com/articles/2021/12/07/gpu-hpc-satellite-drone-image-data-analysis.aspx?s=gcncloud_081221&oly_enc_id=

8.[Cloud.gov](#) が認証サービスを検討(クラウド、米国)

GCN STAFF、gcn、DEC 06, 2021

[一般調達局\(GSA\)](#)は、[Cloud.gov](#) や他の機関の顧客向けに認証サービスを作成します。

Cloud.gov は、政府機関専用の [Platform-as-a-Service](#) で、各機関はクラウドインフラ、メンテナンス、セキュリティ、コンプライアンスを管理する必要なく、ミッション達成に役立つアプリケーションを開発することができます。

12月1日の情報提供要請で、GSAのTechnology Transformation Serviceは、連携認証サービスの構築を望んでいると述べている。[TTS](#)は、実際のIDプロバイダではなく、ソリューション内にID情報を保存する必要のない認証ブローカーとして、このようなサービスを想定している。このサービスは、複数の連邦政府機関の [IDP](#) と [Login.gov](#) をサポートするものである。また、ユーザがIDPを介して [PIV](#) または [CAC](#) でWebサイトにログインできるようにする。

https://gcn.com/articles/2021/12/06/cloud-gov-authentication.aspx?s=gcncyber_071221&oly_enc_id=

9.NASAが宇宙から地球への光通信の実験開始(5Gj、米国)

GCN STAFF、gcn、DEC 10, 2021

NASAは、初の双方向レーザーリレー通信システムの実験を間もなく開始します。

12月7日に国防省の[宇宙試験計画衛星6号](#)で打ち上げられた[レーザー通信中継実証\(LCRD\)](#)は、高解像度の画像、ビデオ、データを静止軌道からカリフォルニアとハワイの地上局に送受信することを検証するものです。

これは、622メガビット/秒の光信号を用いて月面にデータを送信した2013年の「[月面レーザー通信実証実験](#)」のほぼ2倍の速度であり、宇宙船が従来使用していた無線周波数システムの10倍から100倍の速度だと、NASA関係者は述べている。

https://gcn.com/articles/2021/12/10/nasa-lcrd-optical-communications.aspx?s=gcnet_131221&oly_enc_id=

10.ランキング：ASEANのエネルギーシステム(2021年)

The Energy Council、December 3, 2021

[Ranking: Energy Systems in ASEAN, 2021](#)

[世界エネルギー会議](#)は、世界127カ国のエネルギーシステムを3つの要素で評価したランキング [2021 World Energy Trilemma Index](#) を発表しました。

- 1) [エネルギー安全保障](#)：エネルギー源の管理の有効性、エネルギーインフラの信頼性と[レジリエンス](#)。
- 2) [エネルギーの公平性](#)：電気、燃料、技術への基本的なアクセス、購入可能な価格。
- 3) [環境持続可能性](#)：発電、送電、配電、脱炭素化、大気質の生産性と効率性、

http://www.aseanhai.net/english/mobile_detail.php?cid=14&nid=4364

世界(12月)

1.偽情報:オンラインプラットフォームからの新しいアクションとモニタリングプログラムの拡張(ウイルス、EU)

Europa、digital-strategy、03 December 2021

欧州委員会は本日、[コロナウイルス誤報監視プログラム](#)を2022年6月までさらに半年間延長することを発表し、9月から10月にかけて行った措置に関するオンラインプラットフォームからの[最新の報告書](#)を公表した。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/disinformation-new-actions-online-platforms-and-extension-monitoring-programme>

2.デジタル労働プラットフォームを通じて働く人々の労働条件を改善するための欧州委員会の提案(デジタルガバナメント、EU)

Europa、December 2021

本日、欧州委員会は、プラットフォーム・ワークにおける労働条件を改善し、EUにおけるデジタル労働基盤の持続的成長を支援するための一連の措置を提案する。

この新しい規則により、デジタル労働プラットフォームを通じて働く人々が、権利を有する労働権や社会的給付を享受できるようになります。また、[アルゴリズム管理\(職場の管理機能を支援または代替する自動化システム\)](#)の使用に関しても、さらなる保護を受けることになります。

EUの共通ルールは法的確実性を高め、その結果、デジタル労働プラットフォームが単一市場の経済的潜在力と公平な競争条件の恩恵を十分に受けることを可能にします。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_6605

3.デジタルスキルの欧州の新しいオンライン自己評価ツールを開始、

EU デジタル戦略(デジタル化、EU)

europa、2021年12月

本日、欧州委員会は、市民が自分のデジタル技術をテストし、ニーズに合った研修の機会を得ることができる新しい自己評価ツールを発表した。



iStock photo Getty Images plus

このツールは、EUの[デジタルスキル・雇用プラットフォームとユーロパス](#)で、EUの全24公用語に加え、トルコ語、セルビア語、マケドニア語、ノルウェー語、アイスランド語で利用することができます。

[デジタルコンピタンスフレームワーク](#)に基づき、情報・データリテラシー、コミュニケーション・コラボレーション、デジタルコンテンツ制作、安全性、問題解決などを網羅した無料テストです。テスト終了後、回答者は自分のスキルレベルの評価を受け、どのように改善すればよいか、どこで最も適切なトレーニングを受けることができるかを確認することができます。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/launch-new-european-online-self-assessment-tool-digital-skills>

4. 欧州、初の大規模な 6G 研究・革新プログラムの立ち上げ(5G、EU)

EU、17 December 2021

今週、新たに創設された [6G に向けたスマートネットワークとサービスに関する共同事業\(SNS JU\)](#) は、約 2 億 4000 万ユーロの公的資金を計上した最初のワークプログラム 2021-2022 を採択しました。

2021-2022 年ワークプログラムでは、垂直統合型産業との大規模なトライアルやパイロットを含む 5G の進化から、6G システムに向けたフロンティア研究までの活動に資金を提供する予定です。

[スマートネットワークとサービス\(SNS\)](#)に関する欧州パートナーシップは、産業界と欧州委員会が共同で主導し、加盟国も密接に関与する共同事業であり、欧州の戦略的 R&I ロードマップを設定するものである。

この構想は、今後 7 年間で EU が 9 億ユーロを拠出し、民間企業が同額を上乗せすることで成り立っている。

その目的は、欧州の企業が 6G システムの R&I 能力を構築し、デジタルとグリーン変革の基礎となる 5G インフラの主導的市場を開発できるようにすることである。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/europe-launches-first-large-scale-6g-research-and-innovation-programme>

5. EDIH ネットワークのデジタルトランスフォーメーションアクセラレータ(DX、EU)

- 開館日:2021 年 12 月 21 日
- 閉館日:2022 年 03 月 04 日

[デジタルトランスフォーメーションアクセラレータ\(DTA\)](#)は、[欧州デジタルイノベーションハブ\(EDIH\)](#)のネットワークをサポートし、欧州経済のデジタルトランスフォーメーションを加速します。

DTA の主な目的は、以下のサービスを提供することです。

- ハブのガイダンス、トレーニングサービスと資料の提供、コミュニティ構築イベントなど、コミュニティの構築とトレーニング。
- 関連するイニシアチブに関連し、地域、国家、欧州関連のイニシアチブに従事する可能性を関心のある EDIHs に提供します。

- 影響評価と道路マッピング: EDIH に対して定義された主要業績評価指標 (KPI) の収集と分析。
- オンラインプレゼンス、外部コミュニケーション、ツール、サポート。
- 欧州デジタルイノベーションハブとデジタルヨーロッパプログラムが資金を提供するその他のデジタル容量のインタラクティブカタログの管理。

この呼び出しに関心のある経済事業者は、[TED 電子入札](#) ウェブサイトから入手可能な電子提出システム(e-Submission)を介して入札を提出するよう招待されています。

追加情報の要求は、この同じリンクを通じて書面でのみ行う必要があります。

関連トピック

[デジタルイノベーションハブ](#) [デジタルヨーロッパプログラム](#) [デジタルのための資金調達](#)

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/funding/digital-transformation-accelerator-network-edih-cnect2021op0004>